

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531224

研究課題名(和文) 米国社会科における多文化認識及びグローバル認識の統合と市民性育成に関する研究

研究課題名(英文) A study of the integrate strategy with multicultural understanding and global understanding as citizenship education, through an analysis current social studies education in the US.

研究代表者

森田 真樹 (MORITA, MASAKI)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：60340486

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、米国の教科書やカリキュラムの編成方法、さらに、近年の全国的なシティズンシップ教育改革の動向、実践を支える教員の問題等の分析を、カナダやイギリスのシティズンシップ教育研究者との情報交流等も含めておこなってきた。その結果、国内の多様な文化的背景を持つ人々の背景を理解させることが、グローバルな認識にもつながり、知識の理解に加えて、気づき、意識、見方等を重視されていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In this study, I performed the analyses such as the formation method of the American textbook and curriculum, a trend of the nationwide citizenship education reform of late years, the problem of the teacher education, including the information interchange with Canada and the British citizenship education researchers. As a result, it was also tied with global recognition to make them understand the result and people's background with domestic various cultural backgrounds, and the thing which notices and emphasizes consciousness and the point of view, as well as understanding of knowledge were understood in this study.

研究分野：グローバル時代におけるシティズンシップ教育、社会科教育のあり方及び、教師教育のあり方に関する研究

キーワード：シティズンシップ教育 多文化教育 社会科教育 グローバル教育 アメリカの教育

1. 研究開始当初の背景

国内の多様な文化に対して開かれた認識を促すことと、国際的に開かれた認識を促すこととの間には、密接なつながりがあり、その理論的な解明が必要であるという問題意識のもとで、平成14年度～16年度まで、科学研究費補助金(若手研究(B)「多文化社会における歴史意識及び国際意識形成の比較研究 - 米加の歴史教科書分析を中心に -」課題番号 14780152)の研究を中心に研究活動を展開してきた。また、その研究成果を発展させるために、平成17年度～平成19年度までの科学研究費補助金研究(若手研究(B)「多文化認識・国際認識に基づく市民性育成に関する研究 - カナダ社会科教育を中心に -」課題番号 17730508)に取り組み、主にカナダ社会科の分析に焦点をあてて分析を進めた。

このような一連の研究を経て、多文化社会とグローバル社会の両者への認識を深め、両者をつなぐ資質を形成していくことが重要であり、その育成の原理を、より幅広い事例分析によって解明することや、小中高という学習者の発達段階の中で、系統的に育成するための原理を解明することで、初等教育から中等教育までを見通して、多文化認識及びグローバル認識を中核にすえたカリキュラム開発のあり方を明らかにすることが必要であるという新たな研究課題が見いだされた。

国内の多文化の認識については歴史教育の果たす役割も大きい。歴史認識と国際理解の密接な関係性については、1950、60年代に当時の理論的指導者(勝田守一や永井滋郎ら)が課題提起していたにも関わらず、その課題について、カリキュラム開発の観点から解答を出しうる研究は、現在に至るまでにほとんどない。また、多文化への認識・資質形成とグローバル社会への認識・資質形成との関係性の解明については、米国の J. Cogan や M. Merryfield らによって研究が進められているが、日本においては、多文化への認識・資質形成とグローバル社会への認識・資質形成とに原理的整合性を持たせながら、小中高という発達段階の中で、系統的に認識形成や資質形成を行うための方策を、社会科のカリキュラムレベルで解明した研究はほとんどない。このような研究状況において、本研究は、グローバル時代の社会科教育研究、国際理解教育研究、グローバル教育研究、多文化教育研究にとっても大きな意味があるといえる。

2. 研究の目的

本研究は、多文化認識及びグローバル認識とその資質形成を中核にすえた社会科カリキュラム開発のあり方を解明することを目的とするものである。具体的には、主な分析対象を多文化社会の典型として取り上げられる、米国の社会科カリキュラムや教

科書の分析を中心として課題にアプローチしていくこととした。まず、これまでの科学研究費補助金の研究成果をより発展させる形で、米国の社会科教育及び市民性教育の全体像と現代的課題を継続的に明らかにすることからはじめ、教科書記述を社会的文脈から切り離す形で分析するのではなく、米国の文化的、社会的背景や地域性などを考慮しながら分析を進めていくこととした。また、このような領域では、実践者(教師)の力量や資質という視点を欠くことはできないため、多文化教育やグローバル教育の視点からみた教員や教員養成の課題についても目を配りながら検討を進めることとした。さらに、研究成果を日本の実践に応用しやすくすることを念頭に、近年の日本におけるグローバル人材育成論や教員養成の課題等も加味しながら分析や分析の視点を見いだすことも試みた。

3. 研究の方法

研究は、主に、文献研究を中心に行った。インターネットを活用して、州カリキュラムや大学等が開発したカリキュラムなどを入手するとともに、各種文献を収集して分析にあたった。現地調査も実施し、文献調査を補強した。さらに、研究当初に予定していた現地調査が実施できなかった場合は、国内の国際シンポジウムに参加することで、本研究の遂行に必要な情報を収集することとした。

研究の過程において、本研究にとっての一つの重要なキーワードともなっているシティズンシップ育成に観点して、世界的な最新状況を把握し、より米国のシティズンシップ教育の特質を明らかにするために、国際シンポジウムを、関連学会の後援を得て開催し、カナダ、イギリス等の研究者との情報交流も行いながら研究の深化を目指した。

4. 研究成果

(1) シティズンシップ教育の世界的動向

本研究の一貫として、全国社会科教育学会等の後援をえて、国際シンポジウム「21世紀市民社会におけるシティズンシップ教育」を開催した。米国から参加予定であった Pat Avery 教授は本人事情によって来日が叶わなかったが、カナダの Mark Evans 教授、イギリスの Jon Davison 教授と Paul Warwick 教授による講演を通して、各国のシティズンシップ教育の現状やグローバルな認識形成のあり方などについて明らかとなった。

それは、たとえば、カナダでは、多文化社会への対応としてシティズンシップ教育はますます重視される傾向にあるが、同時に、イギリスやアメリカからの強い影響があるが故に、カナダやカナダ人とは何かを同時に模索する傾向がある。また、先住民

学習の拡がり、ケベック州問題等の社会的課題などもあり、多文化社会の中で諸課題やマイノリティの文化的背景等を辿ることで、結果的に、それはグローバルな認識にもつながっている可能性が示唆された。

また、イギリスでは、周知の通り、シティズンシップ教育をいち早く教科として導入しているだけに、広く進展しているが、他方で、特定の知識の理解を重視するのではなく、人格教育的な要素が強い。それは、グローバルな認識を直接的に育成することを意図しているわけではないが、国内の多文化への理解と合わせて、グローバル社会で生きるための資質として、その基礎となるものである。日本では、道徳教育や人格教育等は、社会科教育とは異なる文脈で論じられることが多いが、グローバルな認識、多文化の認識をさせるためには、その前提として、個人としての資質形成が必要であることが示唆された。

(2) 米国における公民教育改革の現状とその特徴

米国の近年の公民教育（シティズンシップ教育）改革の最新動向や「公民的機会」をめぐる格差について、P. Avery 教授の論考を参照しながら明らかにした。現在の米国では、伝統的なコミュニティの崩壊への危惧などもあり、再び公民教育（シティズンシップ教育）を改革しようとする全国的な動きがある。その目標や改革の方向性については、Campaign for the Civic Mission of School による *Guardian Democracy: The Civic Mission of School* である。ここでは、政治、歴史、法律、民主主義の授業を提供する、若者が自身の生活に重要であるとみなす、ローカル、ナショナル、インターナショナルな現代的課題や出来事についてのディスカッションを教室に取り入れる、正課のカリキュラムや授業とリンクした社会奉仕活動によって学ぶ機会を生徒に与えるプログラムを設計し実行する、

若者が、学校やコミュニティに関与するための課外活動を提供する、学校自治への生徒の参加を促進する、民主的プロセスや手続きのシミュレーションへの生徒の参加を促進する、という6つの枠組みを設定し、それぞれを学校教育の中で強化することが目指され、現在、その試みが全国に普及しつつあることが分かった。上記は、教科学習に関するものである。2001年のNo Child Left Behind Act 制定以降、アカウンタビリティの強化と学力評価重視の傾向の中で、全国で、また、各州での学力テストの中心は、英語、数学、理科となっており、その中で、現実の学校現場においては、社会科や公民科に割り当てられる時間が激減している。本来は、シティズンシップ育成や多文化認識、グローバル認識の形成にとっては、もっとも重要ともいえる社

会科の学習自体が減っているのである。それゆえに、再び、社会科や公民科の授業を充実させ、必要な知識や技能を獲得させようとするのが第一に取り組みされている。その一方で、②～⑥については、もちろん、社会科教育の中でも実施できることがらであるが、必ずしも教科学習の中だけで簡潔されるものではなく、課外活動を含めて、学校教育全体で実施するものがあげられている。それは、一つには、当該領域については、特定の知識領域の理解にとどまらない要素があること、二つに、広く多様な場面で実施することが必要であること、という二つの意味を示していると考えられる。

(3) 米国における「公民的機会」をめぐる2重の格差

上記(2)のような改革は始まりつつも、現状の米国では、公民的領域においての「達成度をめぐる格差」と「与えられる機会の格差」という2重の格差が生じていることが各種データによって明らかにされている。

前者については、シティズンシップの育成、さらには公民教育における達成度には、生徒の置かれた家庭や学習環境が大きく影響するものである。公民教育の達成度を何を持って測るのかという点では議論があるものの、いわゆる裕福なマジョリティの生徒の方が、経済に貧しいマイノリティの生徒よりも、公民的な達成度において、すぐれた成績をおさめていることが分かっている。また、これは、後者の格差に関係するが、本来であれば、家庭やコミュニティ生活において、公民的な学習の場が少ない生徒（マイノリティや貧困層など）の方が、よりいっそう学校教育において充実した公民教育を学習することが求められるはずである。しかしながら、全国的な詳細なデータはないものの、各地方のデータを見ると、このようなマイノリティ層の多い地域の学校ほど、優れた授業を行う、ベテランの教員が存在する割合が低い傾向があることが分かってきた。つまり、公民的な達成度の低い層の生徒たちは、学校現場においても、すぐれた公民教育やシティズンシップ教育を受けることができないという、「学習機会の面での格差」が浮き彫りになってきた。これは、「機会の格差」が、「達成度の格差」をさらに拡げることにつながる可能性が高いという、米国公民教育の深刻な課題であることが明らかとなった。

しかし、米国は、日本のように、都道府県や政令指定都市が教員を一括して採用し、バランスよく配置するという教員採用の制度ではないため、とくに、「機会の格差」の是正が困難であることも分かった。

(4) 知識の理解と見方・考え方、意識

米国では、1994年のナショナル・スタンダードの発行や、学力評価によるアカウン

タビリティを主とする学校改革の中で、もともと多様であった各州のカリキュラムや科目配置も、多様化から統一化へ向かう傾向にある。現在では、どの州も「スタンダード」化したカリキュラムを作成するようになっている。そのような中で、以前のような、「グローバル学習」といった科目を設置する州はほとんどなくなり、グローバル認識や多文化認識に関しては、社会科を始めとする教科の学習や教育全般の目標レベルで明記されていることがほとんどとなっている。

先述のように、公民教育改革の動向の中でも、社会科教育や公民教育を充実させるという試みがなされており、関連する知識の理解（社会認識）の充実もはかられている。しかし、その一方で、グローバルな資質形成という面では、特定の知識を理解させるというよりは、「気づき」「意識」「見方・考え方」といった面が強調されており、グローバルな問題、多文化に関する問題の理解にとどまらない、教育活動全般を通しての資質形成も重視されている。

教科書等を分析した結果、たとえば、グローバルな問題、多文化に関する問題に関わる何らかの知識自体を、体系的に配列するカリキュラムとなっているとはいえ、各学習において、上記のような、「気づき」「意識」「見方・考え方」という側面を強調しながら、グローバル認識、多文化認識を進めようとする試みを見て取ることができる。

(5) グローバル認識と多文化認識

個人から始まり、コミュニティ、州、国、世界へと広がる、いわゆる同心円拡大方式でのカリキュラム編成は、未だに強い影響をもっている。日本では、社会文化的背景もあり、グローバル社会を捉える、捉え方自体も、このような同心円拡大的に捉える傾向が未だに強い。

しかし、米国のような社会状況の中においては、コミュニティ内であれ、国内であれ、多様な文化的、民族的背景を持つ人々の生活や社会的な立場、それを支える制度、さらに、移民の背景、経済的な関係などを理解しようとするれば、それ自体が、必然的に、グローバルな社会を認識することにつながっていく。また、教科書やカリキュラムで表現されているような事象の理解よりは、教室の中にいるマイノリティの生徒やコミュニティでの実態を、学習内容として取り上げる方が、より切実性のある教材となるのではないかという指摘があるように、「気づき」「意識」「見方・考え方」という面を重視するような場合には、日常から切り離された「遠くの事例」「典型的な事例」の学習の限界性にも目を向けなければならないであろう。

このような視点については、さらに詳細

な検討があること考えているが、日本における社会科教育や関連教育において、そもそもその考え方にも参考になる視点であると考えている。

(6) 実践を支える教員

グローバルな認識、多文化の認識を促す学習のためには、指導者のあり方の検討も不可欠である。米国では、教員養成の制度は異なるとはいえ、社会的背景もあり、教員養成や現職教育のプログラムの中に、当然のこととして、多文化環境における教育実践を念頭においた内容が組み込まれている。教員養成プログラムについては、本研究においては、検討の中心にはおいていなかったため、今後も、継続してその実態の解明を行いたい、実践を支える教員のあり方と、生徒の認識のあり方の関係等に配慮した研究があることも米国の特徴である。

日本においても、グローバル人材の養成等が盛んに言われているが、それは、学習者の到達目標が中心の議論であり、学習を支える指導者の養成については議論が遅れていると言わざるを得ない。教育職員免許法や同施行規則、課程認定によって実施される、いわゆる教職課程の中においては、たとえば、グローバル教育や多文化教育に関する内容は組み込まれていないことが典型である。そうであれば、グローバル時代や多文化共生時代の学校、グローバル人材の育成がいくら重視されたところで、その実践者は、そもそもグローバル教育や多文化教育自体を理解する場を与えられないまま実践の現場に立つことになり、その改善も、日本にとっては喫緊の課題であろう。

(7) 残された課題

本研究における主な成果の概略は上記の通りであるが、当該分野の特性からして、いわゆる知識内容の配列に基づく、カリキュラム編成、カリキュラム構成という面だけの分析を越えて、知識理解にとどまらない、「気づき」「意識」「見方・考え方」という面での実践のあり方も合わせて検討する必要が分かってきた。それは、教室空間、生徒、コミュニティの実態等との関係での検討が必要となり、一般化した原理を見いだすことも困難な検討課題であることも確かであるが、当該分野の実態把握には欠くことができない視点でもあるため、今後も継続して検討を進めていきたい。

また、本研究では分析の中心とはしていなかったが、やはり当該分野においては、実践を支える指導者の育成という面の検討も不可欠であることも分かってきた。日本への応用という面を考えれば、教員養成制度が異なるため、即時的な応用が難しい面はあるが、米国の教員養成におけるグローバル教育や多文化教育の位置づけという面での検討は、日本のグローバル人材育成論

との関係でも重要であるため、今後も、この点について継続的な検討が必要であると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7件)

森田真樹、社会参画型授業をつくるこれからの学習課題・学習問題-未来予想に立つ「グローバル社会」の取り上げ方、社会科教育、666号、査読無、2014、50-51

森田真樹、国際理解教育と社会科教育のインターフェース-歴史教育の役割を中心に-、立命館教職教育研究、査読有、1号、2014、33-42

森田真樹、現代米国公民教育改革における「公民的机会」をめぐる問題-Avery論文から学ぶもの-、社会科学研究(全国社会科教育学会編)、査読有、76号、2012、59-64

[学会発表](計 5件)

森田真樹、日本公民教育学会、グローバル人材の育成に公民教育はどう関わることができるのか、2014年6月28日、福井大学文京キャンパス(福井県福井市)

森田真樹(コーディネーター)、他、日本社会科教育学会、アジアにおける社会的課題の共有と社会科授業開発の可能性、2013年10月26日、山形大学(山形県山形市)

森田真樹(主催、全体総括)、国際シンポジウム「21世紀市民社会におけるシティズンシップ教育」、2011年9月20日、立命館大学朱雀キャンパス(京都府京都市)

[図書](計 2件)

森田真樹、他(社会認識教育学会編)、明治図書、新社会科教育学ハンドブック(第III章-1担当)、2012、420(109-116)

森田真樹、他(日本国際理解教育学会編)、明石書店、現代国際理解教育事典、2012、336

6. 研究組織

(1) 森田 真樹 (MORITA MASAKI)
立命館大学・産業社会部・教授
研究者番号：60340486